（様式１）

令和　　年　　月　　日

参　加　申　込　書

川西市長　　越田　謙治郎　様

　第６次川西市総合計画策定支援業務に係る公募型プロポーザルへの参加を申し出ます。

法人名等

所在地

代表者　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者連絡先）

所　属

氏　名

T E L

F A X

E-mail

（様式２）

令和　　年　　月　　日

質問書

第６次川西市総合計画策定支援業務に係る公募型プロポーザルについて、次のとおり質問します。

法人名等

所在地

代表者

（担当者連絡先）

所　属

氏　名

T E L

E-mail

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当資料 | 頁 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |

（様式３）

　　年　　月　　日

企画提案提出書

　第６次川西市総合計画策定支援業務に係る公募型プロポーザルについて、企画提案書を提出します。

　川西市長　　越田　謙治郎　様

法人名等

所在地

代表者

（担当者連絡先）

所　属

氏　名

T E L

E-mail

添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄（添付したものに○） | 添付書類 |
|  | 会社概要書（様式４） |
|  | 業務経歴書（様式５） |
|  | 業務実施体制調書（様式６） |
|  | 企画提案書※「８．企画提案書の作成要領」を確認すること。※ホッチキス等で製本すること。 |
|  | 見積書※企画提案書に見積金額を記載する場合は不要※消費税及び地方消費税を含む |

（様式４）

団体の概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名等 |  |
| 代　表　者 |  |
| 住所又は所在地 | 〒 |
| 本業務を担当する営業所等の所在地※本社の場合は記入不要 | 〒 |
| 設立年月日 |  | 従業員数 | 人 |
| 資本金 | 千円　 | 売上高（直近決算額） | 千円　 |
| 主な事業内容 |  |

（様式５）

**業務経歴書**

計画策定支援に関わる実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業務名称 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 | からまで |
| 業務の概要 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２ | 業務名称 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 | からまで |
| 業務の概要 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ３ | 業務名称 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 | からまで |
| 業務の概要 |
|  |

※実績は1項目につき1件として記載するものとする。（長期契約で現在実施中のものを含む）

（様式６）

業務実施体制調書

本業務を受託した場合の体制

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 名　前 | 所　属 | 役　割 | 令和４年度に担当する業務数（予定も含む） | 主な勤務場所 |
| 統括責任者 |  |  |  |  |  |
| 担当者１ |  |  |  |  |  |
| 担当者２ |  |  |  |  |  |
| 担当者３ |  |  |  |  |  |
| 補助担当者１ |  |  |  |  |  |
| 補助担当者２ |  |  |  |  |  |
| 業務実施組織図 |
| 体制の特徴 |

※　この表は、適宜作り替えてもよいこととする。ただし、項目を削除してはならない。

（様式７－１）

誓　　　約　　　書

私は、川西市が「川西市暴力団排除に関する条例施行規則」（以下「施行規則」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約から暴力団を排除していることを認識した上で、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等貴市が行う一切の措置について異議の申立てを行いません。

記

１　施行規則第２条第１号に規定する暴力団等（以下「暴力団等」という。）に該当しません。

２　施行規則第４条により川西警察署長（以下「署長」という。）へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿を提出いたします。

３　暴力団等に該当する者を施行規則第２条第４号に規定する下請負人等（以下「下請負人等」という。）としません。

　　また、署長への照会の結果又は署長からの通報により、下請負人等が暴力団等に該当することが明らかになった場合には、受注者の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。

　　もし、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約が解除できない場合には、契約解除や損害賠償請求等貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

４　当該契約に関して受注者として下請負人等と契約を締結した際、下請負人等に対し川西市長宛誓約書の提出を求め（一次下請負人が二次下請負人と契約を締結した際は、二次下請負人に対し川西市長宛誓約書の提出を求め、以降すべての下請負人等との契約についても同じ。）、受注者の責任において貴市に当該誓約書を提出いたします。

　　また、契約に係る一連の手続において、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して、貴市が署長への照会の必要性を認めた場合は、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で、関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提出いたします。

５　当該契約の履行に伴い、暴力団等から施行規則第９条第１項に規定する不当介入（以下「不当介入」という。）を受けたときは、貴市に報告するとともに、警察に届け出て、捜査上必要な協力を行います。

　　また、下請負人等に対し、暴力団等から不当介入を受けたときは、受注者を通じて貴市に報告するとともに、警察に届け出て、捜査上必要な協力を行うよう指導します。

６　暴力団等に該当することが明らかになった場合、署長からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有することについて承諾いたします。

７　代表者、役員その他誓約書に記載した事項に変更が生じたときは、速やかに、書面により届出いたします。

　令和　　年　　月　　日

川　西　市　長　　宛

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

（様式７－２）